

巻 頭 言

学校長 高 桑 康 雄

昨年10月31日、本校では恒例の中等教育研究協議会が開催された。今回のテーマは「教科教育の諸問題」と定められて、本校教員の研究発表が行われたが、それとともに、公開授業も実施され、平常のままの授業のようすを参会の方がたにご覧いただいた。また、今回、教科指導の問題をテーマとするにあたって、今後は1年おきに研究協議会を開催することとし、次回の研究協議会では、各研究テーマごとのグループを基盤とした課題研究の発表を行うことを決定した。従来は3年に1回、教科別研究と課題別研究の2本立てで、会期を2日間として開催してきたのであるが、今度の決定は、それを会期1日間としながら2年に1回ということにしたものである。

従来よりもきびしい研究条件をみずからに課する今回の決定は、やはり本校に課せられている教育研究という使命に対して、教員ひとりひとりがこれまで以上に意欲的に立ち向かおうとする強い意志の表明であろうと思われる。こうした意欲に支えられて、これまでも一步一步積みあげてきた研究協議会はますます活発な、充実したものになっていくに違いない。

この研究協議会開催とならんで、本校の教員による研究成果発表の場が本紀要である。これまた号を重ねて26集に及んでいる。ここにも貴重な蓄積が認められてよいであろう。

昨年の研究協議会でもそうであったが、本年は中学校の教育課程が大幅に改訂された最初の年度にあたるとともに、高等学校の教育課程もまた明年度から改訂されることになっていて、本校としてもどのようにこれを編成するか、教務部や教育課程委員会で、さらには教員会議、研究会議で、かなり精力的に検討を重ねてきた。文部省の定めた教育課程の基準に即しながらも、その他の制約条件を学校外にもたない本校としては、まさに手づくりの教育課程を編成することができるわけであって、中・高併設で、しかも小規模校という困難な条件はかかえているとはいえ、かなり思いきったことができるわけである。その高校教育課程編成の過程とその課題についてまとめられたのが、原田・高橋(恵)・杉山・倉田・原教員の共同による「本校の新・旧高校教育課程と今後の課題」である。そこには生々しい教育課程編成への歩みが述べられており、

これを通じて、まさに多様な生徒をかかえている本附属高校の営みを読みとっていただけたらと思う。

昨年度は、本附属中学校の学級担任6教員に副担任有志教員を加えて中学校担任会がしばしば開催されたのがひとつの特徴的なできごとであった。その発端は昨年度から設けられた学校裁量の時間、いわゆる「ゆとり」の時間をどのように活用したらよいかという問題、あるいはまた学級担任として、生徒指導をどのようにして進めたらよいかという問題、そういった具体的で、しかもさし迫った問題について話し合い、協同してこれに当たっていくことを意図したところであったといえる。

その結果として(とあってよいだろうが)、いくつかの学級で、学級通信が年間を通じて発行されていった。わたしの手許にもおりにふれて、また学年の終りにはりっぱに製本されたものが届けられた。そういう学級通信を1年間続けたことが、どれだけの成果を生みだしたか、にわかには測ることができないかもしれない。しかし、学級通信をひとつの軸としてコツコツと積みあげられた学級集団としての組織化の意義は小さいものではないと思われる。それは、すでに広く全国各地において進められている学級集団づくりの実践から容易におしはかれることである。そして、そうした努力が、中学生としての望ましい生活行動の形成とか、好ましい人間関係の確立のうえにきわめて大きな役割りを果たすに違いないと考える。中・高が密接に関連しており、多くの生徒が中・高をとおして6年間生活し学習するこの学校での生活基盤は、やはり中学校時代に培われると考えられるからである。丸山教員による「学級集団の形成とその組織化—中学の学級担任の立場から—」は上のような中学校の学級経営の実践の跡をまとめたものである。すでにこの問題については多くの実践記録が世に出されているけれども、ここにもひとつの記録がまとめられたことは喜ばしい。また丸山教員とともに、中学校1年の学級担任だった高橋(守)教員の「はじめてクラス担任をもった1年間」という一文は、記録というよりも同教員の息づかいの聞こえるような感想である。このような率直で、しかも真剣な感想をもとにして、今後の教育実践と、それに取組んだ研究の発展が期待できよう。

それと並んで学習指導の問題に関連した物的・精神的な学習環境づくりということも当面の課題である。そういう問題意識をきわめて身近なところから考察したのが鈴木(孝)教官の「特別教室における能力別グループ学習と席について」である。一見日常のことながらのようでありながら、座席のもつ教育的意味というものはなかなか奥深い。それは生徒の学習への意欲や学校生活そのものへの意識とも関連しあっている。大学生について自由着席という条件のもとで、だれがどの辺に席を占めるか、といったことを追跡調査し、一定の傾向を見出した研究もあるくらいである。とすれば、鈴木教官のこの研究も今後さらにさまざまな問題と関連づけて考えるべき材料をふくむものというべ

きであろう。

他にもいろいろな論稿があるが、最後に宮田教官の論文にふれておこう。本校では都築、宮田両教官を中心とし、学部教官の協力も受けながら、昭和55年度に附属学校教育方法等改善経費の交付を受けて、教育実習指導の効率化とシステム化を研究することになり、その手はじめに教育実習生に対するオリエンテーション用録画教材を作成することとなった。宮田教官の論稿はこの研究の意図と手順について概括的に述べたものである。その成果については続報されよう。

以上、いくつか本紀要の内容について触れてきたがこれらがいささかなりとも中等教育の改善に資するところがあれば幸いである。